

矢吹町の財政状況

～決算財務諸表～

矢吹町 企画総務課

【令和4年3月】

1 はじめに

地方自治体における会計は、地方自治法に基づく官庁会計として、1年間にどのような収入があり、収入を何に使ったかといった、現金の収支の把握に適した「現金主義・単式簿記」となっています。

しかし、これら会計制度では、これまでに整備してきた建物や道路などの資産の老朽化の程度や、減価償却費や引当金などの非現金コストは把握しきれないことから、官庁会計を補完するものとして、民間企業的手法の地方公会計制度による「発生主義・複式簿記」の導入が進められてきました。

本町においても、平成23年度決算より貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成・公表し、的確な財政状況の把握と説明責任をより適切に果たすことにより、行財政の信頼性向上と健全化の推進に努めてきました。

また、平成29年度決算からは、総務大臣通知に基づき全国共通ルールとなる「統一的な基準」により、資産の状況としての固定資産台帳整備を前提とした形で作成をしています。

これからも、限られた財源を賢く活用していくために、官庁会計と公会計による作成とともに、財政健全化法に基づく健全化判断比率等の各種財政指標を組み合わせながら、的確に把握・分析して、分かりやすい財政状況の公表に努めてまいります。



2 財務4表の内容

(1) 貸借対照表

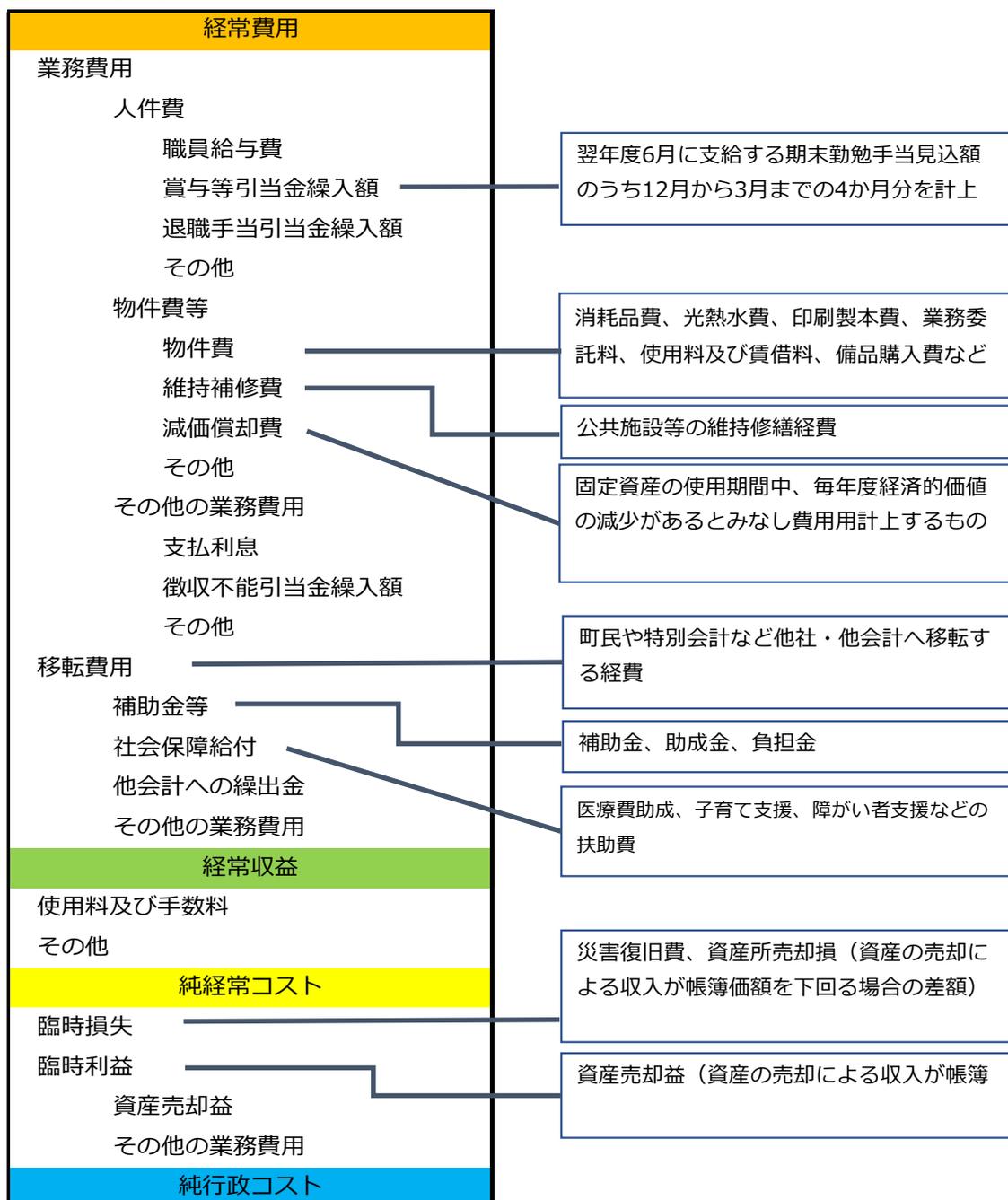
貸借対照表は、基準日時点において、矢吹町にどのくらいの資産や負債があるのか、また、これらの資産を形成するのにどれくらいのお金を使ってきたかを表したものです。

「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」から構成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有する財産（「資産の部」と、その資産をどのような財源（「負債の部」、「純資産の部」）で調達したのかを対比的に示しています。

資産		負債	
	固定資産	固定負債	返済期日が1年を超える債務など
庁舎・町営住宅・小中学校・幼稚園など	有形固定資産	地方債	地方債（借入）の残高
	事業用資産	長期未払金	
	インフラ資産	退職給付引当金	債務負担行為の残高
道路・橋りょう・公園など	物品	損失補償等引当金	
	無形固定資産	その他	将来発生する退職手当見込額
	ソフトウェア	流動負債	
	その他	1年以内償還予定地方債	1年以内に返済期限の到来する債務
公営企業・関係団体への出資金など	投資その他の資産	未払金	
	投資及び出資金	賞与引当金	
	長期延滞債権	預り金	
	長期貸付金		
現金及び1年以内に換金可能な資産	基金		
	その他		
	徴収不能引当金	純資産	減価償却累計額の控除後の固定資産等の残高
	流動資産	固定資産等形成分	
収入未済額のうち1年以内に発生したもの	現金預金	余剰分（不足分）	流動資産（短期貸付金と基金は除く）から負債を控除したもの
	未収金		
	短期貸付金		
基金の残高	基金		
	財政調整基金		
	減債基金		

(2) 行政コスト計算書

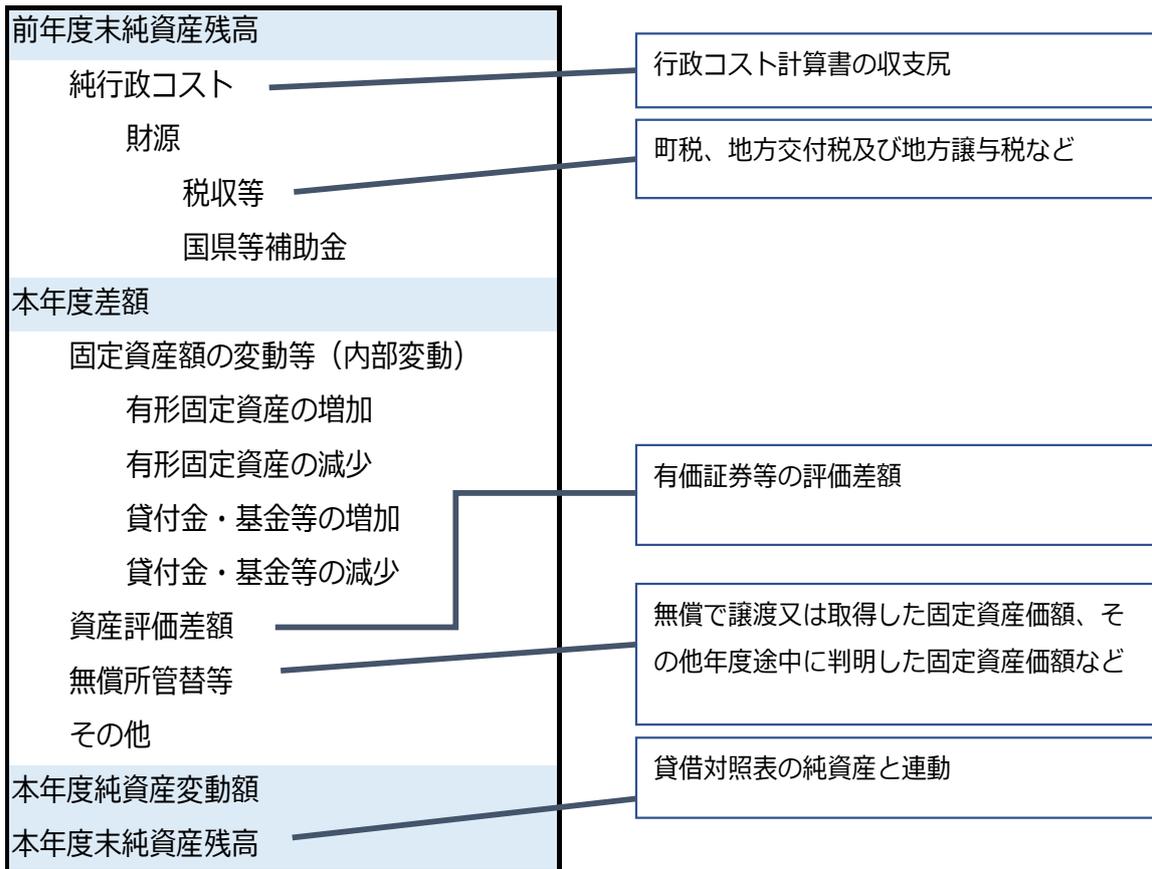
行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった行政サービスに関する経費（道路整備など資産形成に直接結びつかない経費）と、その対価となる使用料や手数料を対比させる財務書類です。これまでの決算書類から把握できなかった減価償却費などの非現金コストに関する情報も計上されています。



(3) 純資産変動計算書

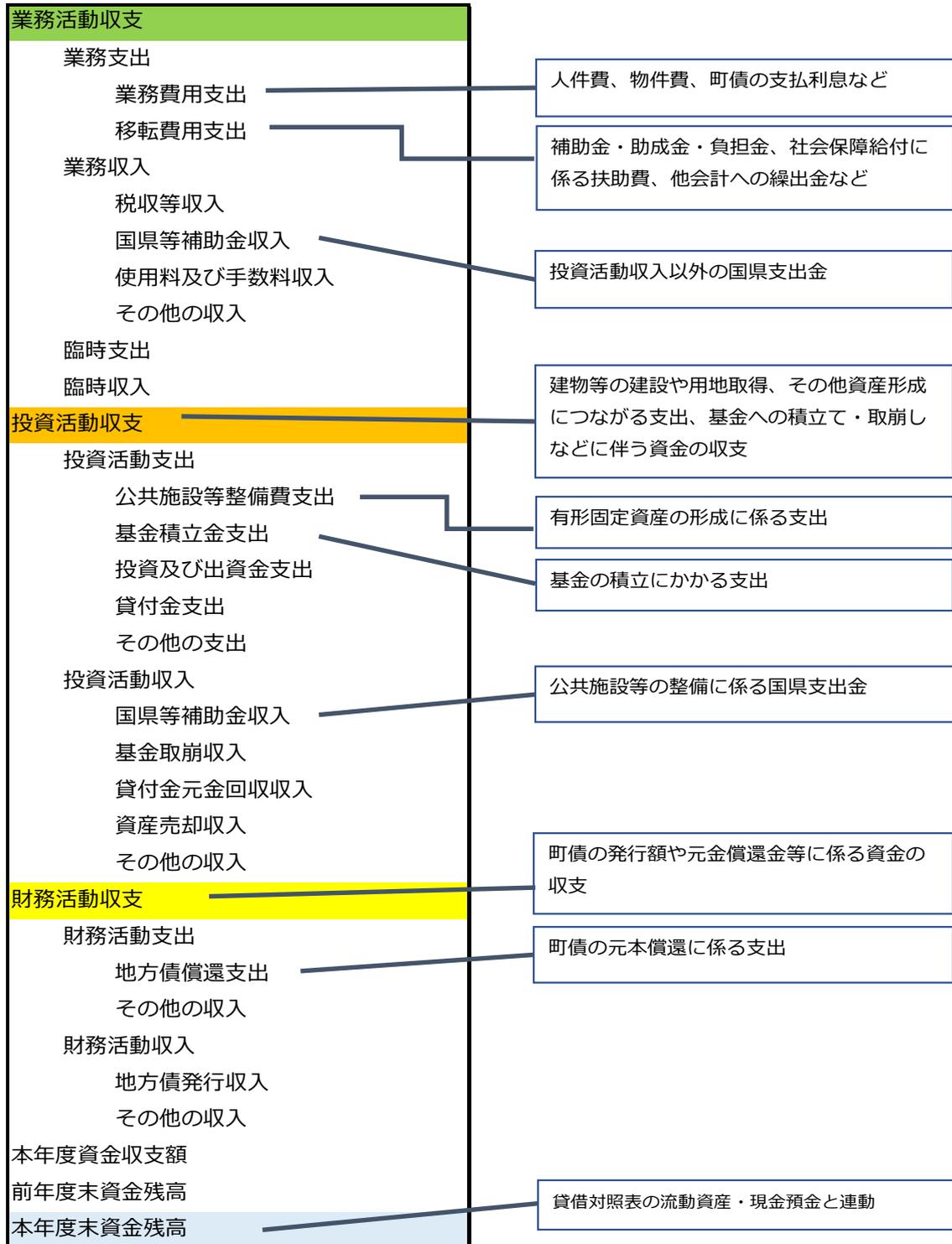
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いた額）が1年間でどのように変動したかを示す財務書類です。

純資産がどのような財源や要因によって増減したか分かります。純資産は、これまでに支出が完了した額なので、これまでの世代が負担してきた資産額の増減がわかります。



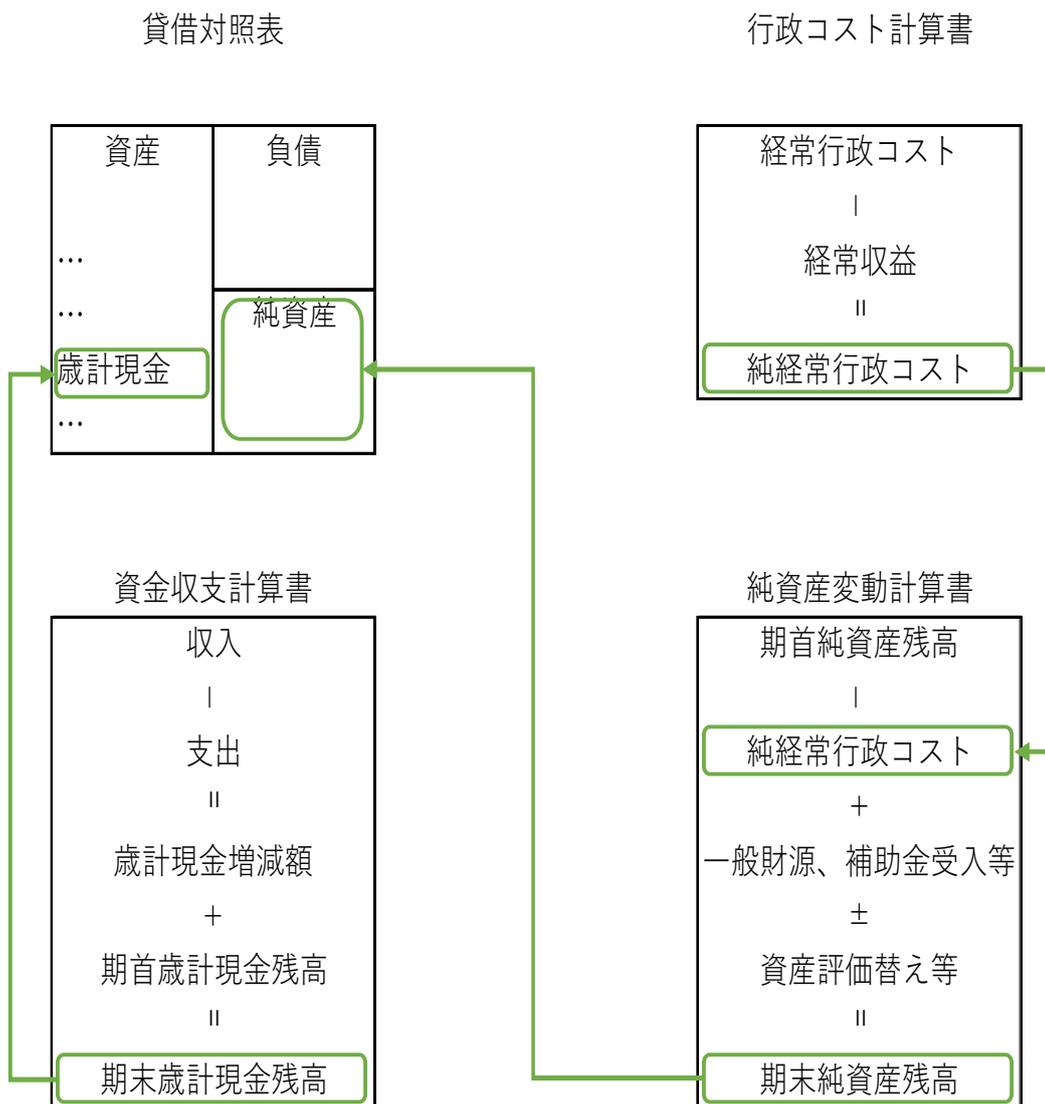
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金（歳計現金）の流れを3つに区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示した計算書です。



3 財務4表の体系

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書により構成される財務4表は、相互に関連しながら、資産・負債・純資産の状況や行政コスト、資金収支に関する情報を示しています。各表における相関性は下記のとおりとなります。



4 矢吹町の財務書類（概要版）

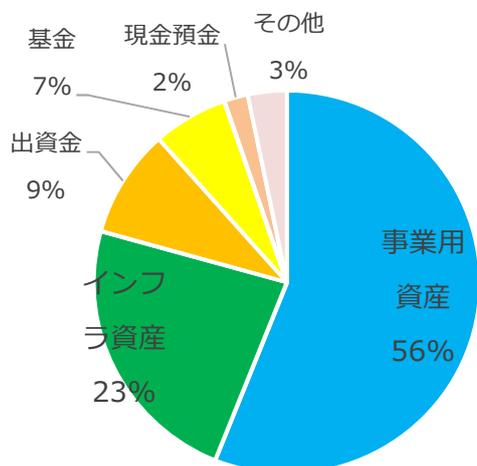
統一的な基準による財務書類を、よりわかりやすく理解していただくために概要版を作成しました。財務書類の解説とあわせてご覧ください。

（1）貸借対照表（主な項目）

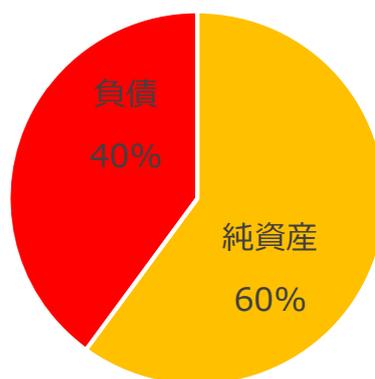
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	248 億円	固定負債	97 億円
有形固定資産	215 億円	地方債	74 億円
事業用資産	151 億円	長期未払金	14 億円
インフラ資産	63 億円	退職手当引当金	8 億円
投資その他の資産	33 億円	流動負債	9 億円
流動資産	19 億円	1年内償還予定地方債	7 億円
現金預金	5 億円	未払金	1 億円
未収金	2 億円	賞与等引当金	1 億円
基金	11 億円	負債合計	107 億円
財政調整基金	10 億円		
減債基金	1 億円		
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	259 億円
		余剰分（不足分）	△ 99 億円
		純資産合計	160 億円
資産合計	267 億円	負債及び純資産合計	267 億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

＜資産構成比率＞

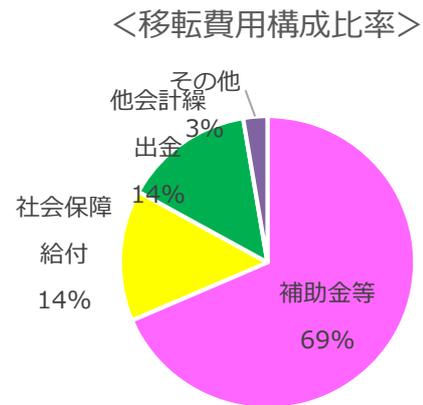
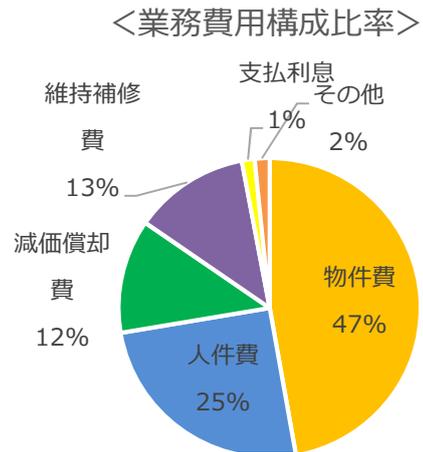


＜負債・純資産構成比率＞



(2) 行政コスト計算書（主な項目）

経常経費	100 億円
業務費用	48 億円
人件費	12 億円
物件費	35 億円
その他の業務費用	1 億円
移転費用	52 億円
補助金等	36 億円
社会保障給付	8 億円
他会計への繰出金	8 億円
その他	1 億円
経常収益	4 億円
使用料及び手数料	1 億円
その他	2 億円
純経常行政コスト	97 億円
臨時損失	0 億円
臨時利益	0 億円
純経常コスト	97 億円



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書（主な項目）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分
前年度末純資産残高	159 億円	250 億円	△ 91 億円
純行政コスト	△ 97 億円	0 億円	△ 97 億円
財源	98 億円	0 億円	98 億円
税収等	48 億円	0 億円	48 億円
国県等補助金	50 億円	0 億円	50 億円
本年度差額	1 億円	0 億円	1 億円
固定資産額の変動等（内部変動）	0 億円	10 億円	△ 10 億円
有形固定資産の増加	0 億円	13 億円	△ 13 億円
有形固定資産の減少	0 億円	△ 6 億円	6 億円
貸付金・基金等の増加	0 億円	5 億円	△ 5 億円
貸付金・基金等の減少	0 億円	△ 3 億円	3 億円
資産評価差額	0 億円	0 億円	0 億円
無償所管替等	0 億円	0 億円	0 億円
その他	0 億円	0 億円	0 億円
本年度純資産変動額	1 億円	0 億円	△ 8 億円
本年度末純資産残高	160 億円	259 億円	△ 99 億円

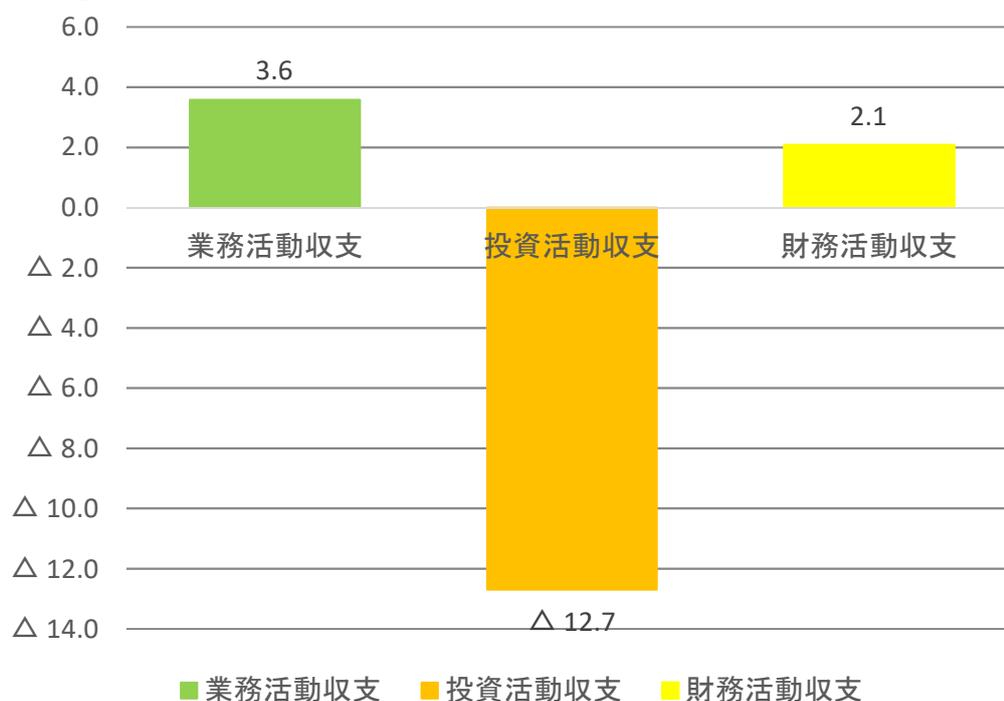
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書 (主な項目)

業務活動収支	4 億円
業務支出	91 億円
業務収入	70 億円
臨時支出	0 億円
臨時収入	25 億円
投資活動収支	△ 13 億円
投資活動支出	21 億円
投資活動収入	8 億円
財務活動収支	2 億円
財務活動支出	7 億円
財務活動収入	9 億円
本年度資金収支額	△ 7 億円
前年度末資金残高	12 億円
本年度末資金残高	5 億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(単位: 億円)



5 統一的な基準による財務書類の各種数値からわかる財政指標

(1) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

算出式：資産合計÷歳入総額

	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
資産合計（百万円）	25,417	26,409	26,669
歳入総額（百万円）	8,384	9,551	12,434
当該値（年）	3.0	2.8	2.1

(2) 有価固定資産減価償却率

保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

なお、「統一的な基準」において算出する本指標の有形固定資産には、償却資産のうち物品及び建設仮勘定は含まれません。

算出式：減価償却累計額÷償却資産の取得価額等

	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
減価償却累計額（百万円）	14,060	14,612	15,183
有形固定資産 ※1（百万円）	27,335	27,684	29,535
当該値（%）	51.4	52.8	51.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

(3) 純資産比率

貸借対照表を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により、将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表わします。

算出式：純資産合計額÷資産合計額

	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
純資産額（百万円）	14,571	15,894	16,016
資産合計額（百万円）	25,417	26,409	26,669
当該値（%）	57.3	60.2	60.1

(4) 負債比率

資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。

算出式：負債合計額÷資産合計額

	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
負債合計額（百万円）	10,846	10,515	10,653
資産合計額（百万円）	25,417	26,409	26,669
当該値（%）	42.7%	39.8%	39.9%

(5) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な地方債による調達割合を算出し、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

算出式：地方債残高÷有形固定資産合計額

	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
地方債残高（百万円）※ 1	5,094	4,786	4,989
有形・無形固定資産合計（百万円）	20,966	20,761	21,465
当該値（%）	24.3	23.1	23.2

※ 1 地方債残高－臨時財政対策債

(6) 住民一人あたり資産額

町の保有する資産の合計額を人口で除して、住民一人あたりの資産額を表す指標。

算出式：資産合計額÷人口

	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
資産合計額（万円）	2,541,659	2,640,912	2,666,908
人口（人）	17,354	17,229	17,175
当該値（万円）	146.5	153.3	155.3

(7) 住民一人当たり負債額

町の保有する資産の合計額を人口で除して、住民一人あたりの資産額を表す指標。

算出式：負債合計額÷人口

	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
負債合計額 (万円)	1,084,600	1,051,539	1,065,277
人口 (人)	17,354	17,229	17,175
当該値 (万円)	62.5	61.0	62.0

(8) 住民一人当たり行政コスト

行政コストの合計額を人口で除して、住民一人あたりの行政コストを表す指標。

算出式：純行政コスト÷人口

	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
純行政コスト (万円)	622,465	721,844	969,575
人口 (人)	17,354	17,229	17,175
当該値 (万円)	35.9	41.9	56.5

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,804,786	固定負債	9,748,076
有形固定資産	21,457,098	地方債	7,357,183
事業用資産	15,102,159	長期未払金	1,396,016
土地	6,177,829	退職手当引当金	795,071
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,478,687	その他	199,806
建物減価償却累計額	△ 6,705,296	流動負債	904,696
工作物	148,470	1年内償還予定地方債	720,726
工作物減価償却累計額	△ 14,059	未払金	116,772
船舶	3,737	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 934	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,198
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,652,772
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,726	固定資産等形成分	25,925,022
インフラ資産	6,257,583	余剰分（不足分）	△ 9,908,711
土地	798,593		
建物	169,666		
建物減価償却累計額	△ 126,840		
工作物	13,732,135		
工作物減価償却累計額	△ 8,336,112		
その他	2,194		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	17,947		
物品	553,685		
物品減価償却累計額	△ 456,329		
無形固定資産	8,137		
ソフトウェア	8,137		
その他	-		
投資その他の資産	3,339,551		
投資及び出資金	2,462,953		
有価証券	-		
出資金	2,462,527		
その他	427		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89,248		
長期貸付金	81,448		
基金	575,549		
減債基金	-		
その他	575,549		
その他	132,348		
徴収不能引当金	△ 1,996		
流動資産	1,864,297		
現金預金	537,640		
未収金	206,421		
短期貸付金	-		
基金	1,120,236		
財政調整基金	1,025,188		
減債基金	95,048		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	26,669,083	純資産合計	16,016,311
		負債及び純資産合計	26,669,083

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,035,422
業務費用	4,800,043
人件費	1,206,352
職員給与費	1,032,370
賞与等引当金繰入額	5,098
退職手当引当金繰入額	-
その他	168,884
物件費等	3,451,663
物件費	2,265,552
維持補修費	596,140
減価償却費	589,971
その他	-
その他の業務費用	142,028
支払利息	65,065
徴収不能引当金繰入額	-
その他	76,964
移転費用	5,235,379
補助金等	3,623,881
社会保障給付	766,631
他会計への繰出金	756,617
その他	88,249
経常収益	369,339
使用料及び手数料	121,864
その他	247,475
純経常行政コスト	9,666,083
臨時損失	37,420
災害復旧事業費	880
資産除売却損	29,290
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,251
臨時利益	7,752
資産売却益	2,744
その他	5,008
純行政コスト	9,695,751

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	15,893,728	24,952,779	△ 9,059,051
純行政コスト(△)	△ 9,695,751		△ 9,695,751
財源	9,817,241		9,817,241
税収等	4,839,329		4,839,329
国県等補助金	4,977,912		4,977,912
本年度差額	121,490		121,490
固定資産等の変動(内部変動)		972,243	△ 972,243
有形固定資産等の増加		1,301,448	△ 1,301,448
有形固定資産等の減少		△ 597,222	597,222
貸付金・基金等の増加		541,036	△ 541,036
貸付金・基金等の減少		△ 273,020	273,020
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	1,093	0	1,093
本年度純資産変動額	122,583	972,243	△ 849,660
本年度末純資産残高	16,016,311	25,925,022	△ 9,908,711

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,139,644
業務費用支出	3,904,265
人件費支出	1,201,254
物件費等支出	2,604,369
支払利息支出	65,065
その他の支出	33,577
移転費用支出	5,235,379
補助金等支出	3,623,881
社会保障給付支出	766,631
他会計への繰出支出	756,617
その他の支出	88,249
業務収入	7,013,641
税込等収入	4,848,233
国県等補助金収入	1,915,010
使用料及び手数料収入	81,570
その他の収入	168,828
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,483,923
業務活動収支	357,920
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,091,875
公共施設等整備費支出	1,582,839
基金積立金支出	493,036
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,000
その他の支出	-
投資活動収入	822,742
国県等補助金収入	578,979
基金取崩収入	241,020
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,744
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,269,133
【財務活動収支】	
財務活動支出	664,683
地方債償還支出	664,683
その他の支出	-
財務活動収入	872,752
地方債発行収入	872,752
その他の収入	-
財務活動収支	208,069
本年度資金収支額	△ 703,143
前年度末資金残高	1,240,783
本年度末資金残高	537,640
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	537,640

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。